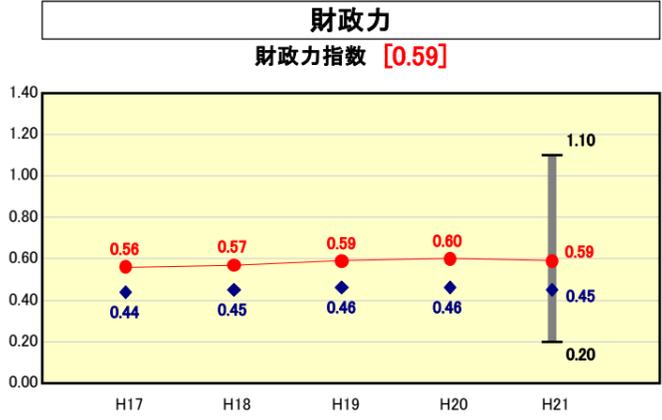


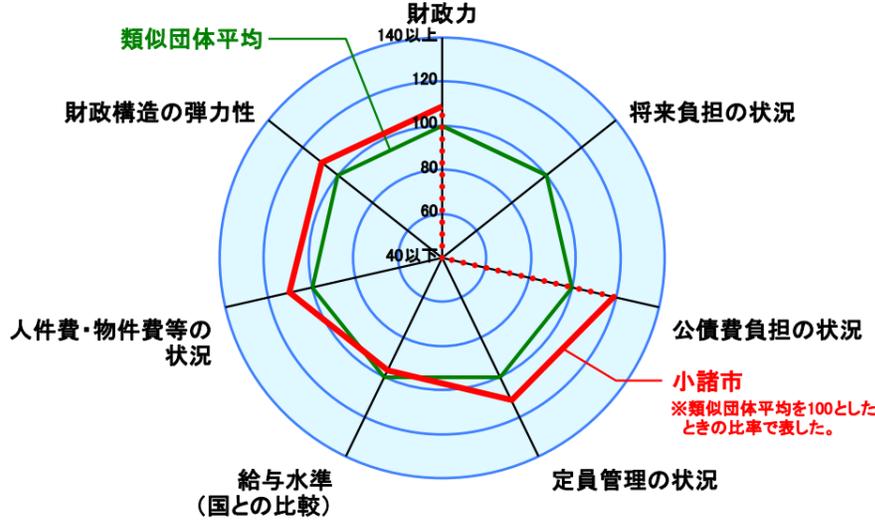
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



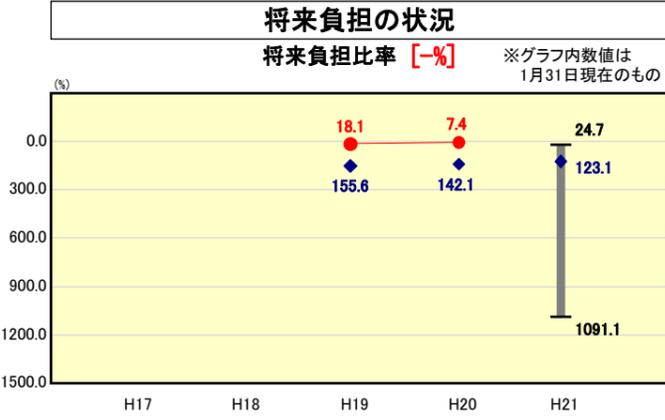
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

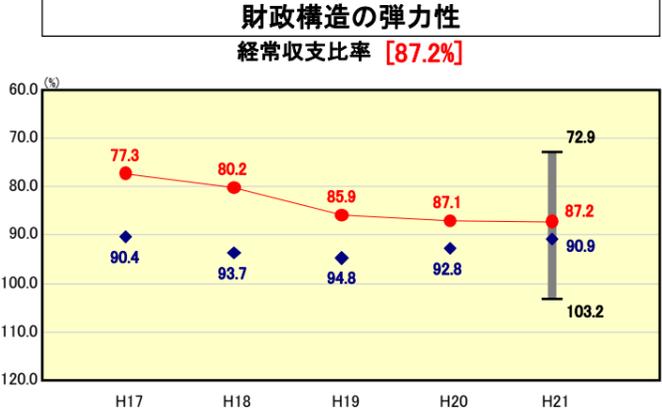
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 43,819 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 98.66 | km ² |
| 標準財政規模 | 10,055,084 | 千円 |
| 歳入総額 | 17,009,340 | 千円 |
| 歳出総額 | 16,338,598 | 千円 |
| 実質収支 | 590,835 | 千円 |



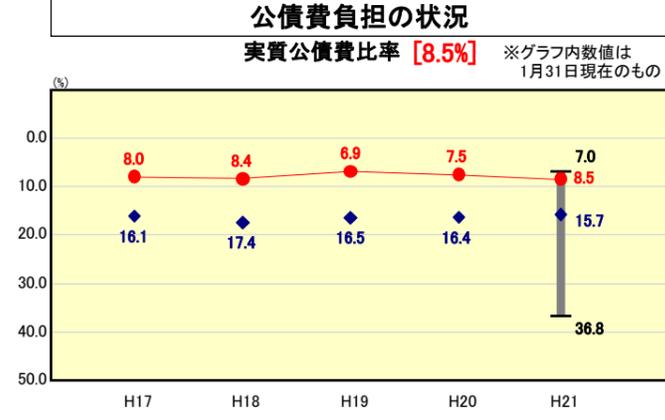
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



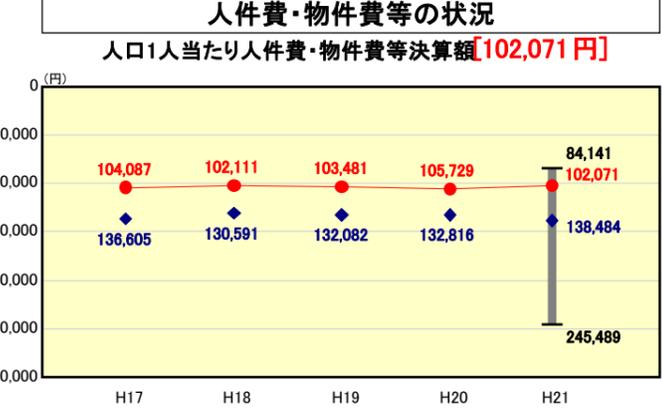
類似団体内順位 1/128
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



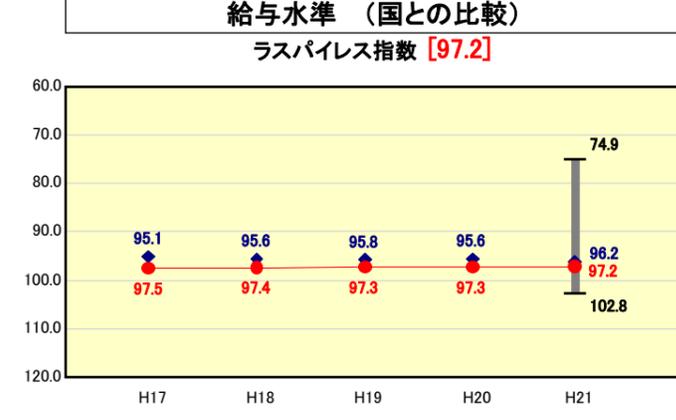
類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



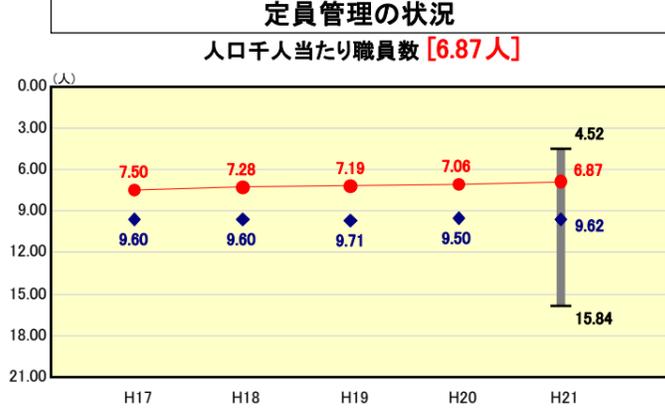
類似団体内順位 4/128
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 73/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
職員数の削減などの経費削減、企業誘致等の産業振興による財源確保に取り組んできた結果、数値は平成20年度まで7年連続で増加することができた。平成21年度は、世界的な不況の影響を受け税収(調定)が落ち込んだため、指数は前年度比▲0.1ポイントで0.59となったが、引き続き自主財源の確保等に取り組んでいく。

【経常収支比率】
新発債の抑制、積極的な繰上償還の実施による公債費の削減や組織改革による人件費の削減など、義務的経費の抑制に努めている。このため数値は良好であるが緩やかな上昇傾向にある。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の増加、国保、介護等の特別会計繰上金や一部事務組合負担金などの増加が見込まれるが、引き続き経常経費の抑制を進め、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているのは、職員数の減、職員手当や非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の削減が主な要因である。引き続き経常経費の抑制に努める。

【ラスパイレース指数】
平成13年度は99.8ポイントであったが、下降傾向にあり平成21年度には97.2ポイントまで減少した。類似団体より1ポイント高くなっているため、引き続き給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体内では昨年に引き続き1位となっている。主な要因として、普通建設事業の計画的実施による新発債の抑制、積極的な繰上償還の実施による公債費の削減、充当可能基金の増、出資法人等に対する損失補償債務が無い等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
普通建設事業の計画的実施により新発債を抑制してきた結果、類似団体内では上位となっている。今後予定される大型建設事業により地方債発行額は増加する見込みだが、発行額を可能な限り抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】
当市の定員適正化計画では、平成16年から平成22年までに職員数を405人から385人へ4.9%削減することを目指していたが、平成23年4月1日には352人、13.1%の減となり計画を大きく上回る実績となっている。